

テーマ9 記者発表などによる情報提供について

1 制度等の概要

県から報道機関に対して県政情報を提供するパブリシティ（Publicity）について、次の4つの方法で実施。タイミングや内容に応じて所管部局等がどの方法によるか判断して実施している。

(1) 知事記者会見における発表

知事の定例記者会見（原則週1回火曜日開催）や臨時記者会見の場を活用して、知事から発表

(2) 知事談話（知事コメント）の発出

県内の動きや国、他県の状況などに関連して知事としての見解を発表する場合、談話を文書にして報道機関各社に提供

(3) 記者発表（記者レクチャー）

重点施策や新規事業の実施状況、予算の概要、決算の状況、各種の調査結果や計画策定、突発的な事件、積極的にPRしたいもの（すべきもの）や内容が複雑・専門的で説明を要するものなどについて、資料を基に記者に説明し、質疑に応じている。発表は報道監（各部局次長等）又は報道監が指定する者が実施

※報道監：平成21年度に、必要な県政情報は、知事からだけでなく、各部局からも記者発表や資料提供（プレスリリース）などにより積極的に提供することとされた。その際、各部局の広報活動全般・パブリシティの取りまとめ役として「報道監」（次長級又は主幹課長）が設置されたもの。

【設置根拠：山形県広聴広報事務取扱要綱第8条】

(4) 資料提供（プレスリリース）

記者が概要を把握している定例的なもの、資料を読むことで十分理解できるものなどについては、記者室に資料提供（プレスリリース）を行う。

※上記内容は、「パブリシティの手引き」に具体的な手順等について掲載

2 現状

(1) 知事記者会見の実施状況

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
（知事記者会見開催回数）	定例34、臨時4	定例28、臨時6	定例32、臨時5	定例29、臨時7
知事記者会見における発表項目数	62	62	88	75

○本県では、知事の記者会見は週一回開催を基本としており、開催頻度が一番高いグループに属している。→資料1 a

○発表項目は、部局によってバラつきがあり、知事からの発表になじまない案件（毎年定例

的に実施されているもの) や、知事からの発表にとどめず部局から詳細を丁寧に追加説明すべきものなども含まれている。→資料1b

○案件について、「(時間が限られている) 知事記者会見の場では詳細の確認が難しい」との記者の意見がある。

(2) 知事コメントの発出状況

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
知事談話 (知事コメント) の 発 出 件 数	28	39	40	41

○報道機関からのコメント要請には基本的に応じており、記者からのクレームも特段無い。

○記者からは「これまで同様、コメント要請には応じて欲しい」との声がある。

(3) 山形県における部局等による記者発表 (記者レクチャー) の実施状況 (平成 28 年度)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
記者発表 (記者レクチャー) の 開 催 回 数	18	21	23	20

○山形県は他の都道府県と比較して部局による記者発表 (記者レクチャー) が少ない。

→資料1c

(4) 県政記者室への資料提供の状況 (平成 28 年度)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
資 料 提 供 (プレスリリース) 件数	2,512 ※	2,611	2,628	2,724

※2,533→2,512 に訂正

○提供件数は、部局によるバラつきがある。→資料2

3 検証・見直しの視点

(1) 県民が求める情報の提供の実現

- ・県民のニーズを踏まえ、必要な情報が提供 (記者発表等) されているか。

(2) 適切な方法での情報提供

- ・発表や資料提供などそれぞれの手法が適切に活用されているか (本県では各部局による記者発表 (記者レクチャー) が少ない)。

4 見直しの方向性及び検証結果等

(1) 県民が求める情報の提供の実現

《考え方》

- ・平成 29 年度県政アンケート調査結果 (以下「県政アンケート」という。) によれば、『県の情報発信について、更に「充実してほしい」または「充実すべき」と思う分野』は、上位が「医療・介護・福祉」「観光」「まちづくり」「子育て」「防災・救急」「交通インフラ」となっている。→資料3

《検証》

- ・「医療・介護・福祉」「子育て」といった県民生活に身近な分野の情報は、「制度切り替え」や「対象者の範囲拡大」などのトピック、ニュース性の高い事象などが伴わないと、通常はニュースや記事にしにくい、という記者の声がある。

《検証結果》

〔改善案〕

- 1 県民等のニーズが高い分野の情報については、「ニュースとしての価値を失わないタイミングでの提供」、「『今年は特に〇〇』など話題性や新鮮味を持たせるための見出しの工夫」、「写真やグラフ等で視覚に訴える」など、工夫を凝らしニュース性を高めた情報発信を行うよう改善する。
- 2 加えて、ニュース性の高い各部局の新規施策、重点事業についても、情報発信を強化していく。

(2)適切な方法での情報提供

《考え方》

- ・県政アンケートによれば、県が行っている情報発信に対する評価は高いとは言えず、県の情報発信の手段として「更に充実して欲しい」ものはテレビ、新聞である。→資料3

《検証》

- ・他県では記者発表（記者レクチャー）している案件について、山形県は資料提供等で済ませている場合がある。→資料4
- ・報道機関に提供している資料を検証すると、訴求力のある表現に欠けていたり、適切でないタイミング（事案の直前）で提供されたりするなど、「取り上げてもらう」ための努力が足りないと考えられるものが見受けられる。
- ・これまでの傾向や実績をみると、記者発表（記者レクチャー）において、テレビ局が取材した案件はニュースで取り上げられやすく、同様に、各種計画や予算決算など分析、掘り下げが必要な案件は活字媒体に掲載されやすい（テレビに向いている案件、新聞に向いている案件がある）。

《検証結果》

〔改善案〕

- 1 「情報が届いている」と評価されるよう、更なる情報提供に努め、特に、報道機関の関心が高い案件、社会的に関心が高い案件については、動向を的確に捕捉し、本県の状況や対応等について記者発表（記者レクチャー）を行うよう改善する。
- 2 他県で行われている記者発表案件（政府への要望、人口動態、世論調査など）は、本県においても、各部局が積極的に記者発表（記者レクチャー）を実施するよう改善する。
- 3 テレビ、新聞で取りあげてもらえるよう、計画的な、かつ媒体を意識した情報提供を実践する。

資料1

a 知事定例記者会見の開催状況 ※H28.2月現在

開催頻度	都道府県名
【週1回開催】	北海道、岩手県、宮城県、秋田県、 山形県 、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、広島県、徳島県、香川県、福岡県、沖縄県 (27 都道府県)
【月2回開催】	福島県、茨城県、栃木県、富山県、静岡県、三重県、島根県、岡山県、山口県、愛媛県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県 (15 県)
【月1回開催】	青森県、福井県、高知県、長崎県 (4 県)
【定例開催なし】	石川県 (1 県)

b 知事記者会見における年度別・部局別の発表項目数

年度	総務	企画	環エネ	危機	子育	健福	商工	観光	農林	県土	教育	その他	計
29	8	4	7	6	1	3	4	23	7	3	4		60
28	6	3	5	6	2	4	9	16	9	2	2		62
27	5	9	2	10	2	5	15		10	6	2	1	62
26	10	1	6	10	6	6	25		23	2	3	2	88
25	10	11	8	10	1	5	12		11	5	4	3	75

※平成 29 年度は、H30.2.15 現在

※「その他」は会計局、企業局、病院局、各行政委員会、総合支庁等

c 都道府県における部局等による記者発表（記者レクチャー）の実施状況（平成 28 年度）

…「把握していない」を除いた平均回数 43.2 回

年間実施回数	都道府県名
100 回超	静岡県（124 回）
80 回～99 回	岐阜県
60 回～79 回	大分県、秋田県、長崎県、島根県、熊本県、宮崎県
40 回～59 回	千葉県、岩手県、愛媛県、茨城県、群馬県、愛知県、埼玉県、滋賀県、福岡県、宮城県、岡山県、奈良県
20 回～39 回	山梨県、福井県、神奈川県、佐賀県、香川県、栃木県、広島県、兵庫県、山口県、長野県、京都府、鹿児島県、北海道、石川県
19 回以下	鳥取県、 山形県 、三重県、和歌山県、新潟県、富山県、徳島県（10 回）
把握していない	青森県、福島県、東京都、大阪府、高知県、沖縄県

※「把握していない」は、当該都府県報道担当課で部局等の記者発表の状況を把握していないという意味

資料 2

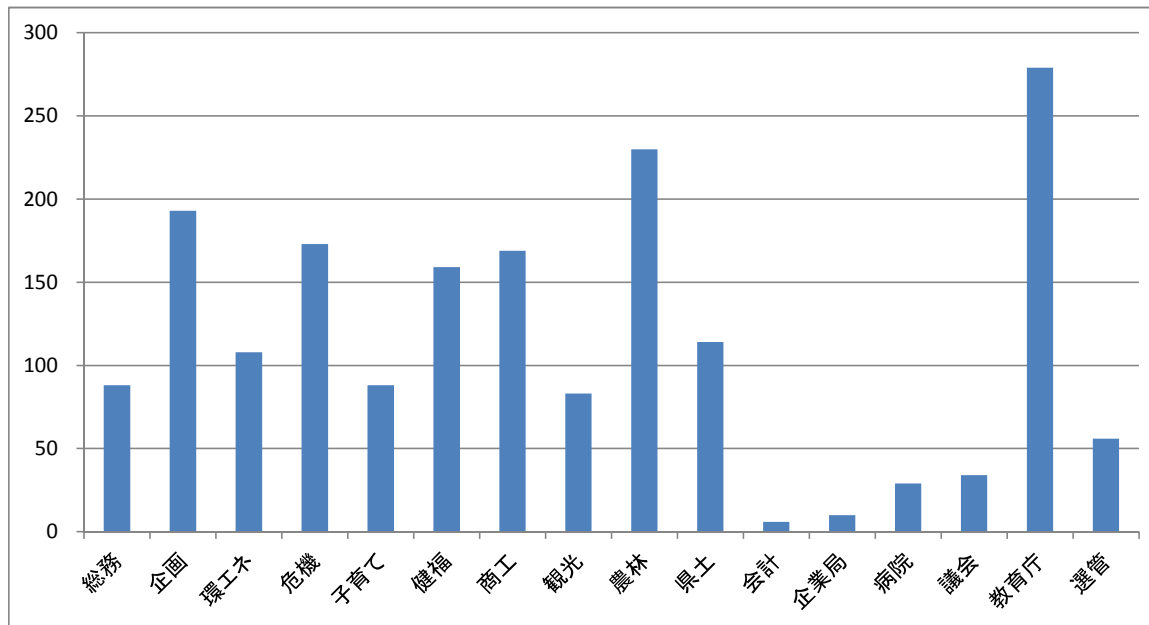
平成28年度 県政記者室に投げ込まれたプレスリリースの件数

総務	企画	環工ネ	危機	子育て	健福	商工	観光	農林	県土	会計	企業局	病院	議会	教育庁	選管	村山	最上	置賜	庄内	その他	放射性物質検査	計
88	193	108	173	88	159	169	83	230	114	6	10	29	34	279	56	103	6	3	16	16	549	2,512

※「その他」は監査委員会、人事委員会、内水面漁場管理委員会

※「放射性物質検査」は県産牛肉、めん羊肉、学校給食などの放射性物質検査結果を報道機関にお知らせしているもの

※村山総合支庁以外の3総合支庁は、基本的にそれぞれの管内の記者会に投げ込みを行っており、これが全てではない。



↑「総合支庁」、「その他」、「放射性物質検査」を除いて比較したもの

平成29年度 県政アンケート調査結果の概要について

平成30年2月
企画振興部企画調整課

【調査目的】 県民の生活と県政に対する県民のニーズ、意識などを把握し、今後の施策の企画立案並びに執行上の基礎資料とする。

【調査項目】	(1)「山形県への愛着」について	(問 1～2)
	(2)「自然」について	(問 3～5)
	(3)「文化・芸術」について	(問 6～9)
	(4)「県の情報発信」について	(問 10～12)
	(5)「安全・安心な暮らし」について	(問 13)
	(6)「地域のつながり」について	(問 14～17)
	(7)「仕事」について	(問 18～20)
	(8)「社会資本の整備」について	(問 21～23)
	(9)「食品の安全性」について	(問 24～26)

【調査対象】 県内在住の満18歳以上の男女個人

【標本数】 2,500

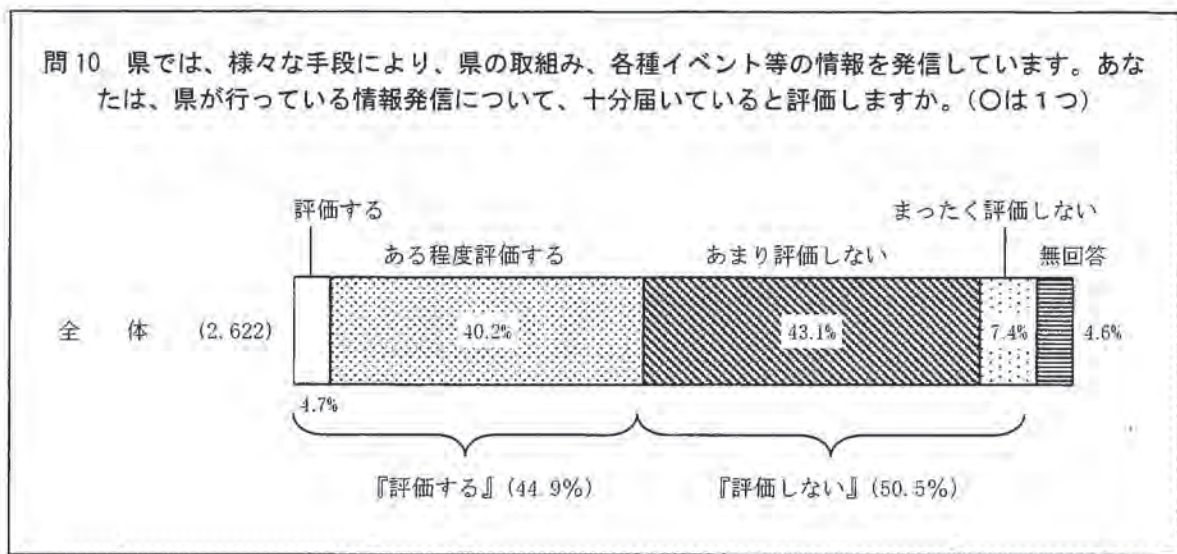
【調査方法】 郵送によるアンケート調査

【調査期間】 平成29年7月上旬～7月下旬

【回収結果】 回収数1,431件(回収率57.2%)

4. 「県の情報発信」について

(1) 県の情報発信の評価



県の情報発信の評価についてたずねたところ、「評価する」(4.7%)と、「ある程度評価する」(40.2%)を合わせた『評価する』は44.9%となっている。

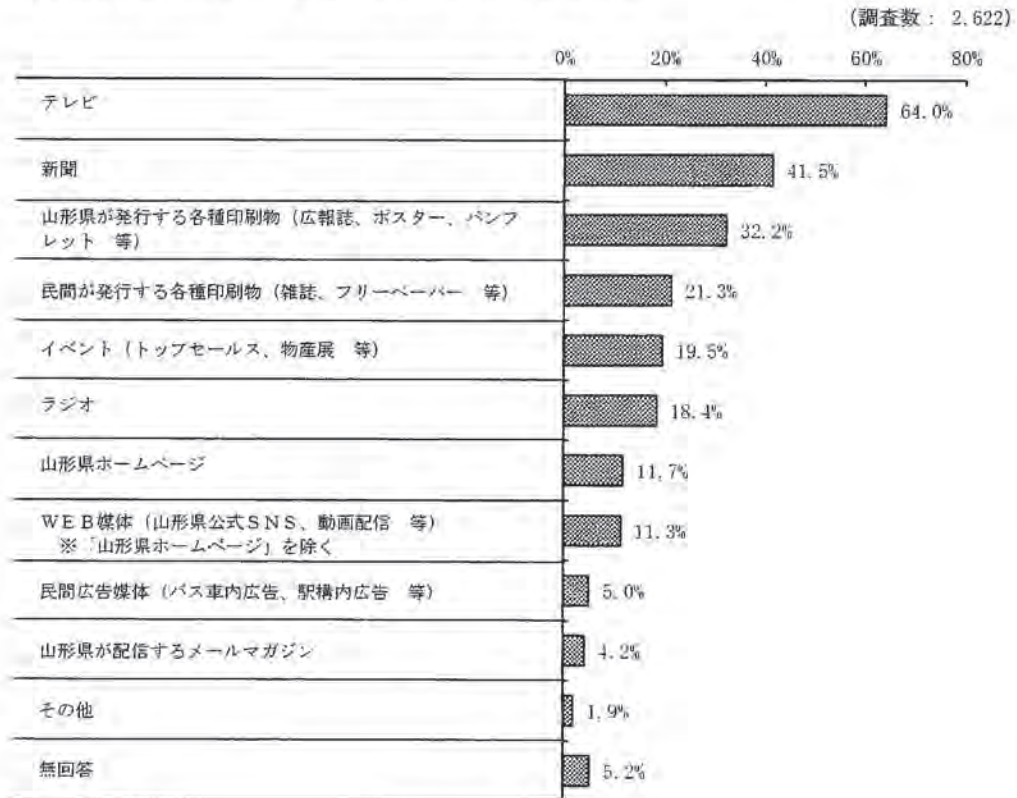
一方、「まったく評価しない」(7.4%)と、「あまり評価しない」(43.1%)を合わせた『評価しない』は50.5%で、『評価しない』割合が高くなっている。

性・年齢別にみると、『評価する』では、「男性」の「60～64歳」が51.9%で最も割合が高く、一方、「男性」の「30～39歳」が39.1%で最も割合が低かった。

居住地区別にみると、『評価する』では、「庄内地域」が41.6%で最も割合が低くなっている。

(2) 充実してほしいまたは充実すべき情報発信の手段

問11 あなたが、県の情報発信の手段として、更に「充実してほしい」または「充実すべき」と思うものを次の中からお選びください。(〇は3つまで)



充実してほしいまたは充実すべき情報発信の手段についてたずねたところ、「テレビ」が64.0%で最も割合が高く、次いで「新聞」が41.5%、「山形県が発行する各種印刷物(広報誌、ポスター、パンフレット等)」が32.2%、「民間が発行する各種印刷物(雑誌、フリーペーパー等)」が21.3%の順となっている。

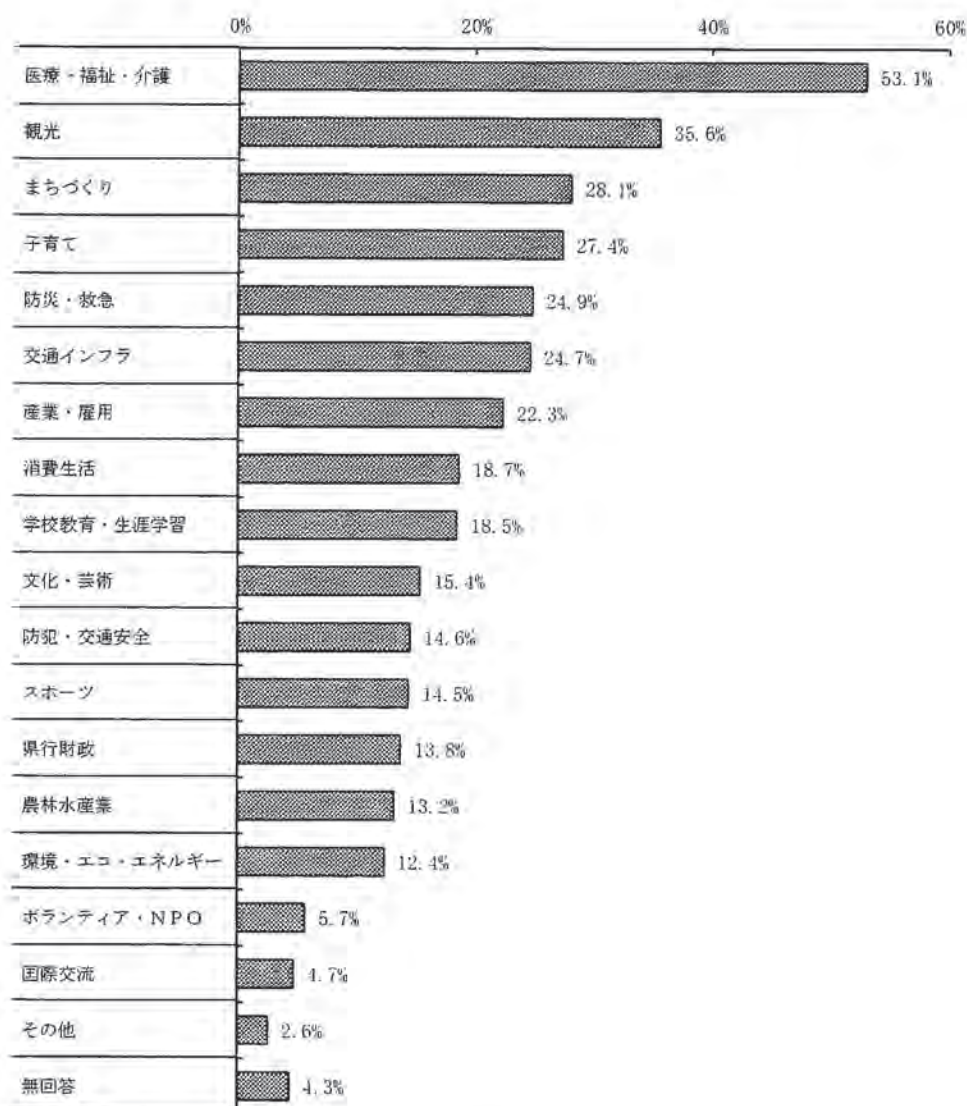
性別にみると、「テレビ」、「新聞」では、「男性」の割合が「女性」より高くなっている。「山形県が発行する各種印刷物(広報誌、ポスター、パンフレット等)」、「民間が発行する各種印刷物(雑誌、フリーペーパー等)」では、「女性」の割合が「男性」より高くなっている。

年齢別にみると、「新聞」では、年齢層が上がるにつれ、割合が高くなる傾向がある。「イベント(トップセールス、物産展等)」では、年齢層が下がるにつれ、割合が高くなる傾向がある。また、「WEB媒体(山形県公式SNS、動画配信等) ※「山形県ホームページ」を除く」では、『18～39歳』の割合が高くなっている。

(3) 充実してほしいまたは充実すべき情報発信の分野

問 12 あなたが、県の情報発信について、更に「充実してほしい」または「充実すべき」と思う分野を次の中からお選びください。(〇はいくつでも)

(調査数：2,622)



充実してほしいまたは充実すべき情報発信の分野についてたずねたところ、「医療・福祉・介護」が53.1%で最も割合が高く、次いで「観光」が35.6%、「まちづくり」が28.1%、「子育て」が27.4%、「防災・救急」が24.9%の順となっている。

性別にみると、「医療・福祉・介護」、「子育て」、「学校教育・生涯学習」では、「女性」の割合が「男性」より高く、「交通インフラ」では、「男性」の割合が「女性」より高くなっている。

年齢別にみると、「医療・福祉・介護」、「防災・救急」では、年齢層が上がるにつれ、割合が高くなる傾向がある。「子育て」では、「30～39歳」が最も割合が高くなっている。「産業・雇用」では、「18～29歳」、「40～49歳」、「60～64歳」で約3割となっており、他の年齢層より1割程度高くなっている。

資料4

●他県記者発表事例（山形県が記者発表していない案件）

(1)政府への要望等

- 岩手県 平成 29 年度政府予算提言・要望について
- 広島県 平成 29 年度国の予算編成等に向けた提案について
- 広島県 平成 29 年度施策に関する提案について
- 宮崎県 平成 29 年度国の施策・予算に対する提案・要望について

(2)人口

- 秋田県 平成 26 年人口動態統計の概況について
- 広島県 国勢調査結果の確定に基づく県推計人口の補正について
- 宮崎県 宮崎県の推計人口（平成 28 年 4 月 1 日現在）について

(3)世論調査

- 茨城県 平成 28 年度県政世論調査の結果について
- 千葉県 第 51 回県政に関する世論調査結果
- 千葉県 第 52 回県政に関する世論調査結果

(4)総合計画関係

- 千葉県 平成 27 年総合計画進行管理の結果
- 兵庫県 「第 3 次行政プラン 3 年目の総点検における課題と検討方向（案）」の記者説明
- 兵庫県 最終 2 力年行革プラン（企画部会案）の取りまとめについて
- 広島県 県政運営の基本方針 2017 について

(5)雇用関係

- 宮城県 宮城県における雇用の安定と定住推進協定に基づく平成 28 年度事業計画について
- 宮城県 宮城県における障害者雇用について
- 秋田県 「県内就職者向け優待制度」の開始について

(7)感染症対策

- 岩手県 本県における感染症の発生動向に関するトピックスについて
- 岩手県 ①蚊媒介感染症シンポジウムの開催について
- ②感染症トピックス：つつがむし病の発生、夏季に流行する感染症
- 宮崎県 感染症対策勉強会の開催について

(8)農産品輸出

- 秋田県 県内発となる香港向け豚肉輸出について
- 茨城県 アメリカへのコメの輸出について

(9)新品種、新商品の開発等

- 岩手県 「いわて牛」の最高品質牛肉と「福田パン」のコラボ新メニューについて
- 宮城県 仙台牛に関する各種企画のお知らせ
- 秋田県 県の 6 次産業化プロジェクトによる新商品の完成と販売開始について
- 秋田県 秋田県産サクランボ（紅さやか）を秋田美桜酵母で発酵させた秋田県初のサクランボワイン
- 秋田県 県産野菜を使用した夏カレーPR

福井県	秋山徳蔵ゆかりのメニューの県内飲食店での提供 事前レク
愛知県	繁殖性が高く、子豚の発育が優れた新しい系統豚「アイリス W3」の開発について
愛知県	産肉性が優れた「名古屋コーチン」の肉用新系統の開発について
愛知県	愛知県ブランド米品種「ミネアサヒ」を病害に強く改良したことについて
広島県	広島の名物に合う低アルコール純米酒商品化に向けての報道機関向け試飲会の開催について
香川県	「さぬきまるごと中華ちまき」について
香川県	「さぬきまるごと恵方巻・さぬき恵方ロール」について
宮崎県	総合農業試験場花き部による新品種の育成について
宮崎県	「へべす」の県内への産地拡大について

(10)全国体力等調査

宮城県	平成 28 年度 全国体力・運動能力・運動習慣等調査 宮城県の調査結果
秋田県	平成 28 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査について
広島県	平成 27 年度学校基本調査の結果速報の概要について

(11)高校再編等

千葉県	平成 29 年度公立小・中・義務教育学校における少人数学級の推進
愛知県	県立新城東高等学校と県立新城高等学校との統合校について
愛知県	県立犬山高等学校と県立幸田高等学校の情報活用コースの廃止について
宮崎県	児湯地区の県立高等学校の再編統合について

(12)高校入試等

宮城県	平成 29 年度県立高等学校組織編制計画及び平成 29 年度公立高等学校入学者選抜について
宮城県	平成 29 年度宮城県公立高等学校入学者選抜後記選抜出願状況
秋田県	公立高等学校入学者選抜一般選抜学力検査の実施状況について
秋田県	平成 27 年度秋田県公立高等学校入学者選抜一般選抜学力検査の抽出調査結果について
秋田県	平成 29 年度秋田県公立高等学校入学者選抜実施要項
秋田県	公立高等学校入学者選抜一般選抜志願状況について
茨城県	県立高校一般入試志願状況について
茨城県	県立高校学力検査実施状況について
千葉県	平成 29 年度千葉県公立高等学校「前期選抜等」の受検状況
神奈川県	平成 29 年度神奈川県公立高等学校志願者数等について（枠組み）
山梨県	平成 29 年度山梨県公立高等学校入学者選抜前期募集志願者数について
山梨県	平成 29 年度山梨県公立高等学校入学者選抜における前期募集選抜方法について
山梨県	平成 29 年度公立高等学校等入学者募集定員について
山梨県	平成 29 年度公立高等学校入学者選抜学力検査問題出題方針
愛知県	「平成 28 年度中学校卒業見込者の進路希望状況調査第 1 回」の結果について
愛知県	平成 29 年度愛知県立高等学校生徒募集計画について
愛知県	平成 29 年度愛知県立特別支援学校幼稚部及び高等部入学者募集計画について

(13)高校卒業予定者内定状況

山梨県	平成 28 年 3 月公立高等学校卒業者の就職決定状況：3 月 31 日現在
山梨県	平成 29 年 3 月公立高等学校卒業予定者の就職内定状況：10 月 31 日現在
山梨県	平成 29 年 3 月公立高等学校卒業予定者の就職内定状況：12 月 31 日現在